

○情報公開に関する訴訟に係る判決の概要(資料13)

<第1審>

| 行政機関名     | 裁判所  | 事件番号                | 行政庁     | 判決年月日    | 事件の概要   | 判決区分         | 備考                    |
|-----------|------|---------------------|---------|----------|---|--------------|-----------------------|
| 宮内庁       | 東京地裁 | 18(行ウ)352           | 宮内庁長官   | H19.12.7 | <不作為の違法確認等請求事件><br>侍従職事務日誌(昭和25・26年)のうち、一部については決定をしたが、その後長期間にわたり、残りの文書について開示決定等をしなかったために、精神的苦痛を被ったとして、国家賠償法1条1項に基づき慰謝料の支払いを求めたもの。 | 請求棄却         | 判決確定                  |
| 総務省       | 東京地裁 | 18(行ウ)1<br>18(行ウ)33 | 総務大臣    | H19.4.25 | <異議申立棄却決定取消請求事件><br><追加的併合事件><br>行政相談関係書類について、法第5条第1号及び第6号により部分開示とした処分及び決定の取消しを求めたもの。   | 訴え却下<br>請求棄却 | 原告控訴<br>東京高裁19(行コ)181 |
|           | 大阪地裁 | 19(行ウ)83            | 総務大臣    | H19.8.30 | <行政文書不開示決定処分取消等請求事件><br>政治団体の平成18年分収支報告書の開示請求について、総務大臣が同報告書の要旨を公表する前の開示決定を行わない旨の処分の取り消しを求めたもの。                                    | 訴え却下<br>請求棄却 | 判決確定                  |
| 法務省       | 東京地裁 | 17(行ウ)298           | 大阪矯正管区長 | H20.1.18 | <行政文書不開示決定処分取消請求事件><br>大阪拘置所の死刑場に関する凶面の開示請求について、法5条4号により一部不開示とした処分の取消しを求めたもの。   | 請求棄却         | 原告控訴<br>東京高裁20(行コ)50  |
|           | 東京地裁 | 17(行ウ)421           | 大阪矯正管区長 | H20.3.28 | <行政文書不開示処分取消請求事件><br>「死刑執行指揮書」、「死刑執行速報」及び「死刑記録」の一部不開示決定の取消しを求めたもの。  | 請求棄却         | 判決確定                  |
| 17(行ウ)422 |      | 法務大臣                |         |          |   |              |                       |

| 行政機関名 | 裁判所  | 事件番号      | 行政庁  | 判決年月日     | 事件の概要   | 判決区分   | 備考   |
|-------|------|-----------|------|-----------|---|--------|--|
| 検察庁   | 神戸地裁 | 18(行ウ)51  | 検事総長 | H19.7.13  | <p>&lt;裁決取消請求事件&gt;<br/> 請求者は、自己が告訴した事件記録が保存期間満了により廃棄されていると聞き、同告訴事件の行方を知るため、神戸地検に対し、上記事件に関する文書の開示請求をなした。<br/> 同請求に対し、神戸地検が不開示決定(存否応答拒否)したことから、最高検に対し、不服申立て(審査請求)をしたものの、最高検が棄却裁決をしたため、神戸地裁に裁決取消請求したものの。</p>    | 訴え却下   | 判決確定   |
| 外務省   | 東京地裁 | 18(行ウ)703 | 外務大臣 | H19.12.26 | <p>&lt;公文書不開示決定処分取消等請求事件&gt;<br/> 1951年10月の日韓会談開始以前の準備作業から1965年の第7次会談までに行われた本会議及び委員会の会議録・関連資料、日本政府が作成した公文書の開示請求に対して、外務大臣が2年間の延長を決定したことに対する不作為の違法性確認及び関連文書の開示の義務付け、並びに不開示部分があったことから受けた精神的被害に対する国家賠償を求めたもの。</p> | 請求一部認容 | 被告控訴<br>東京高裁20(行コ)41<br>平成20年6月5日に<br>一審原告取下げにより<br>訴訟終了 |
|       | 仙台地裁 | 13(行ウ)12  | 外務大臣 | H20.3.11  | <p>&lt;行政文書非開示処分取消請求事件&gt;<br/> 在外公館における報償費の支出に関する文書について、法第5条3号及び6号により不開示とした処分の取消しを求めたもの。</p>   | 請求一部認容 | 双方控訴<br>仙台高裁20(行コ)11                                     |
|       | 東京地裁 | 18(行ウ)694 | 外務大臣 | H19.9.20  | <p>&lt;公文書非公開処分取消請求事件&gt;<br/> 特定国会議員に対して在外公館が行った会合の支出関連文書について、法5条3号及び6号により不開示(存否応答拒否)とした処分の取消しを求めたもの</p>   | 請求認容   | 被告控訴<br>東京高裁19(行コ)345                                    |

| 行政機関名 | 裁判所  | 事件番号      | 行政庁        | 判決年月日     | 事件の概要   | 判決区分 | 備考                    |
|-------|------|-----------|------------|-----------|---|------|-----------------------|
| 国税庁   | 東京地裁 | 18(行ウ)741 | 青梅税務署長     | H19.7.12  | <行政文書不開示決定処分取消請求事件><br>「相続税法第49条の規定による申告書記載事項の公示(平成16年1月1日から12月31日迄の公示を開示した分)」について、法第5条第1号により全部不開示とした処分の取消しを求めたもの | 請求棄却 | 原告控訴<br>東京高裁19(行コ)259 |
|       | 東京地裁 | 16(行ウ)428 | 東京国税局長     | H19.8.28  | <行政文書不開示決定処分取消請求事件><br>「特定法人の实地調査事案綴り」について、法第5条第2号イ及び第6号により全部不開示とした処分の取消しを求めたもの                                   | 請求棄却 | 原告控訴<br>東京高裁19(行コ)307 |
|       | 東京地裁 | 17(行ウ)246 | 東京国税局長     |           |   |      |                       |
| 厚生労働省 | 東京地裁 | 18(行ウ)700 | 千葉労働局長     | H19.7.11  | <行政文書不開示決定取消請求事件><br>司法処理基準について基準番号とその内容、処理方法等を定めている文書について、法第5条第4号及び6号により不開示とした処分の取消しを求めたもの。                      | 訴え却下 | 判決確定                  |
|       | 東京地裁 | 19(行ウ)192 | 千葉労働局長     | H19.11.16 | <行政文書一部不開示決定取消請求事件><br>監督復命書中、重措置内容欄等を法第5条第1号、2号イ、4号及び6号により一部不開示とした処分の取消しを求めたもの。                                  | 請求棄却 | 判決確定                  |
|       | 東京地裁 | 19(行ウ)382 | 大阪労働局長     | H20.1.25  | <行政文書一部不開示決定取消請求事件><br>監督復命書の労働保険番号、事業の名称等を法第5条第1号、2号イ、4号及び6号により一部不開示とした処分の取消しを求めたもの。                             | 請求棄却 | 判決確定                  |
|       | 東京地裁 | 19(行ウ)561 | 厚生労働大臣     | H20.1.15  | <行政文書一部不開示決定取消請求事件><br>司法事件情報一覧中、送検事由等の欄を法第5条第1号、2号イ、4号及び6号により一部不開示とした処分の取消しを求めたもの。                               | 請求棄却 | 判決確定                  |
| 社会保険庁 | 東京地裁 | 18(行ウ)151 | 東京社会保険事務局長 | H19.4.20  | <行政文書一部不開示決定取消請求事件><br>社会保険中央総合病院大久保看護婦宿舎建て替えに係る電波障害対策報告書等について、法第5条第1号により一部不開示とした処分の取消しを求めたもの。                    | 訴え却下 | 判決確定                  |
| 農林水産省 | 広島地裁 | 18(行ウ)20  | 農林水産大臣     | H19.12.6  | <文書不開示処分取消及び文書開示処分請求事件><br>特定会社が作成した「同意書発行者移転の件」と題する書式一式について、法第8条(存否応答拒否)により不開示とした処分の取消しを求めたもの。                   | 訴え却下 | 判決確定                  |

| 行政機関名 | 裁判所   | 事件番号      | 行政庁             | 判決年月日    | 事件の概要  | 判決区分                   | 備考                    |
|-------|-------|-----------|-----------------|----------|--|------------------------|-----------------------|
| 経済産業省 | 東京地裁  | 17(行ウ)363 | 関東経済産業局長        | H19.9.28 | <行政文書不開示決定処分取消等請求事件><br>省エネ法に基づくエネルギー使用状況に関する定期報告書のうち、燃料の使用量等を法第5条第2号イにより不開示とした処分の取消を求めたもの。                            | 請求認容                   | 被告控訴<br>東京高裁19(行コ)357 |
| 国土交通省 | 大阪地裁  | 15(行ウ)92  | 国土交通大臣          | H19.6.29 | <公文書一部不開示決定取消請求事件><br>建築基準法第77条の35に基づく命令に関する決裁文書について、法第5条第1号、同条第6号イ及び柱書きにより不開示とした処分の取り消しを求めたもの。                        | 請求一部認容                 | 判決確定                  |
|       | 大阪地裁  | 15(行ウ)93  | 国土交通大臣          | H19.6.29 | <公文書一部不開示決定取消請求事件><br>建築基準法第77条の30に基づく命令に関する報告書について、法第5条第2号イ及び同条第6号柱書きにより不開示とした処分の取り消しを求めたもの。                          | 請求一部認容                 | 判決確定                  |
|       | 東京地裁  | 18(行ウ)630 | 国土交通大臣          | H19.9.4  | <行政文書不開示処分取消等請求事件><br>社会資本整備審議会河川分科会河川整備基本方針検討小委員会の議事録(発言者名入り)及び録音テープの不存在により不開示とした処分の取り消しを求めたもの。                       | 請求棄却                   | 原告控訴<br>19(行コ)312     |
|       | 釧路地裁  | 19(行ウ)5   | 北海道運輸局長         | H20.3.25 | <公文書一部非公開決定取消等請求事件><br>一般貨物自動車運送事業の事業計画変更届出書(事業の休止届出書)及び特定自動車登録番号に係る継続検査に係る申請書類の法第5条第1号及び同条第2号イにより不開示とした処分の取り消しを求めたもの。 | 訴え却下                   | 判決確定                  |
| 防衛省   | 名古屋地裁 | 18(行ウ)65  | 防衛大臣(防衛庁長官から承継) | H19.4.26 | <文書開示等請求事件><br>イラク復興支援派遣輸送航空隊の運航実績等が記載された「週間空輸実績」について、その一部が法第5条第3号に該当するとする一部開示決定処分の取消しを求めたもの。                          | 取消しを求める部分を棄却、その余の部分を却下 | 原告控訴<br>名古屋高裁19(行コ)20 |

<控訴審>

| 行政機関名 | 裁判所  | 事件番号      | 行政庁   | 判決年月日     | 事件の概要   | 判決区分   | 備考   |
|-------|------|-----------|-------|-----------|---|--------|--|
| 金融庁   | 東京高裁 | 19(行コ)87  | 金融庁長官 | H19.6.27  | <公文書非開示決定処分取消請求控訴事件><br>金融機関の検査結果通知に対する改善状況報告書について、法第5条1号、2号イ、6号イにより不開示とした処分の取消しを求めたもの。                 | 控訴棄却   | 判決確定   |
| 総務省   | 東京高裁 | 19(行コ)181 | 総務大臣  | 19.11.13  | <異議申立棄却決定取消請求事件、追加的併合事件><br>行政相談関係書類について、法第5条第1号及び第6号により部分開示とした処分及び決定の取消しを求めたもの。                        | 控訴棄却   | 判決確定   |
| 法務省   | 東京高裁 | 19(行コ)22  | 法務大臣  | H19.5.30  | <裁決取消等請求控訴事件><br>行政文書の開示実施手数料の免除申請に係る審査請求を棄却した裁決には審理不尽又は裁量権の逸脱濫用の違法があるとして、裁決の取消し及び慰謝料の支払いを求めたもの。        | 控訴棄却   | 判決確定   |
|       | 東京高裁 | 19(行コ)120 | 法務大臣  | H19.12.20 | <行政文書不開示決定処分取消請求控訴事件><br>司法試験委員会会議の録音テープ、同会議の発言者名のわかる議事を記録した文書について、行政文書として保有していないとして不開示とした処分の取消しを求めたもの。 | 控訴棄却   | 控訴人上告<br>最高裁20(行ツ)122<br>控訴人上告受理申立て<br>最高裁20(行ヒ)130  |
| 外務省   | 東京高裁 | 18(行コ)99  | 外務大臣  | H20.1.31  | <行政文書不開示処分取消請求控訴事件><br>在外公館における報償費の支出に関する文書について、法第5条3号及び6号により不開示とした処分の取消しを求めたもの。                        | 請求一部認容 | 双方上告<br>最高裁20(行ツ)130<br>最高裁20(行ヒ)140<br>最高裁20(行ヒ)141 |

| 行政機関名 | 裁判所   | 事件番号      | 行政庁                     | 判決年月日     | 事件の概要  | 判決区分  | 備考   |
|-------|-------|-----------|-------------------------|-----------|--|---|--|
| 国税庁   | 東京高裁  | 19(行コ)259 | 青梅税務署長                  | H19.10.11 | <行政文書不開示決定処分取消請求控訴事件><br>「相続税法第49条の規定による申告書記載事項の<br>公示(平成16年1月1日から12月31日迄の公示を<br>開示した分)」について、法第5条第1号により全部<br>不開示とした処分の取消しを求めたもの。 | 控訴棄却<br>(贈与税公示<br>部分一部却<br>下有)                      | 控訴人上告<br>最高裁19(行サ)177  |
| 厚生労働省 | 東京高裁  | 19(行コ)67  | 厚生労働大臣                  | H19.11.16 | <行政文書一部不開示決定取消請求事件><br>医薬品イレッサの承認申請資料について、法第5<br>条第1号及び2号イにより一部不開示とした処分の<br>取消しを求めたもの。   | 控訴棄却  | 控訴人上告<br>最高裁19(行ノ)167  |
| 経済産業省 | 大阪高裁  | 19(行コ)19  | 近畿経済産業<br>局長            | H19.10.19 | <行政文書不開示決定処分取消等請求事件><br>省エネ法に基づくエネルギー使用状況に関する定<br>期報告書のうち、燃料の使用量等を法第5条第2<br>号イにより不開示とした処分の取消しを求めたもの。                             | 処分取消につ<br>いては控訴棄<br>却。<br>開示決定の<br>義務付けにつ<br>いては却下。 | 控訴人上告<br>最高裁19(行サ)51<br>最高裁19(行ノ)48                          |
|       | 名古屋高裁 | 18(行コ)34  | 中部経済産業<br>局長            | H19.11.15 | <行政文書不開示決定処分取消等請求事件><br>省エネ法に基づくエネルギー使用状況に関する定<br>期報告書のうち、燃料の使用量等を法第5条第2<br>号イにより不開示とした処分の取消しを求めたもの。                             | 控訴認容  | 被控訴人上告<br>最高裁19(行ノ)11<br>最高裁20(行ヒ)67                         |
| 国土交通省 | 東京高裁  | 19(行コ)312 | 国土交通大臣                  | H20.1.24  | <行政文書不開示処分取消等請求控訴事件><br>社会資本整備審議会河川分科会河川整備基本方<br>針検討小委員会の議事録(発言者名入り)及び録<br>音テープの不存在により不開示とした処分の取り<br>消しを求めたもの。                   | 控訴棄却  | 判決確定   |
| 防衛省   | 名古屋高裁 | 19(行コ)20  | 防衛大臣(防衛<br>庁長官から承<br>継) | H19.11.14 | <文書開示等請求訴訟事件><br>イラク復興支援派遣輸送航空隊の運航実績等が<br>記載された「週間空輸実績」について、その一部が<br>法第5条第3号に該当するとする一部開示決定処<br>分の取消しを求めたもの。                      | 控訴棄却  | 控訴人上告<br>名古屋高裁19(行サ)<br>13<br>控訴人上告受理申立<br>名古屋高裁19(行ノ)<br>12 |

<上告審>

| 行政機関名 | 裁判所 | 事件番号                   | 行政庁      | 判決年月日     | 事件の概要  | 判決区分           | 備考 |
|-------|-----|------------------------|----------|-----------|--|----------------|----|
| 法務省   | 最高裁 | 19(行ヒ)139              | 法務大臣     | H19.6.19  | <行政文書不開示決定取消請求控訴事件><br>平成17年度司法試験第二次試験口述試験に関する(1)問題、(2)想定問答集((1)の問題に対する模範解答、受験者の想定される回答、学説・判例を記載したもの)について、行政文書として作成し、又は取得しておらず、保有していないとして不開示とした処分の取消しを求めたもの。 | 申立て不受理         |    |
| 公安調査庁 | 最高裁 | 18年(行ツ)54<br>18年(行ヒ)61 | 仙台公安調査局長 | H19.12.17 | <文書不開示処分取消請求上告、上告受理事件><br>東北公安調査局における平成11年度分の調査活動費の支出に係る文書について、法5条1号、4号、6号に該当することを理由に不開示とした処分の取消しを求めた事件の上告審。   | 上告棄却<br>申立て不受理 |    |
| 国税庁   | 最高裁 | 19(行サ)177              | 青梅税務署長   | H20.3.27  | <行政文書不開示決定処分取消請求上告等事件><br>「相続税法第49条の規定による申告書記載事項の公示(平成16年1月1日から12月31日迄の公示を開示した分)」について、法第5条第1号により全部不開示とした処分の取消しを求めたもの。  | 上告棄却           |    |